

[23] パナマ

1. パナマの概要と開発課題

(1) 概要

パナマ経済は、パナマ運河、港湾、コロン・フリーゾーン（自由貿易区）等を中心とする第3次産業がGDPの約75%を占める構造を有し、第1次及び第2次産業が脆弱なことから、消費財、生産財の大半を輸入に依存している。

2004年以来、年率7%を超える経済成長を記録する一方で、90年代には年率1%前後で推移していた物価上昇率が、近年3~4%に達し、更なるインフレ懸念が広がりつつある。また、特に首都パナマ市では、高層ビルの建設ブームが続き、電力、水、交通などのインフラ整備が喫緊の課題になるなど、急激な経済成長による歪みが出つつある。

パナマは、中南米諸国の中では比較的所得水準は高いが、貧富の格差は大きく、経済を支えるサービスセクターが首都に集中しているため、地方との経済格差も依然として大きい。

2004年9月に発足したトリホス政権（任期5年）は、財政赤字、公的債務、社会保険庁の財政難、高い失業率などの課題解決に向けて、政治の安定、景気の回復を背景に、2005年1月には財政改革法、同年12月には、新社会保険庁改革法を成立させた。2006年10月には、パナマ運河拡張計画（総事業費52.5億ドル）が、国民投票により承認された。2007年9月には起工式が行われ、2014年の完成を目指して進捗している。

2009年7月には、マルティネリ政権が発足。トリホス政権の後期に悪化した各種社会問題（治安、都市交通、教育、物価等）への対応が注目される。

パナマ

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	3.3	2.4
出生時の平均余命	(年)	76	72
G N I	総 額 (百万ドル)	18,157.54	5,050.80
	一人あたり (ドル)	5,500	2,100
経済成長率	(%)	11.5	8.1
経常収支	(百万ドル)	-1,422.40	209.10
失 業 率	(%)	6.8	—
対外債務残高	(百万ドル)	9,862.19	6,492.79
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	14,262.80	4,438.30
	輸 入 (百万ドル)	14,627.30	4,193.10
	貿易収支 (百万ドル)	-364.50	245.20
政府予算規模 (歳入)	(百万バルボア)	—	1,359.10
財政収支	(百万バルボア)	—	106.30
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.7	6.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	2.0
債務	(対GNI比, %)	70.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	80.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	4.7
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-134.84	99.34
面 積	(1000km ²) ^(注2)	76	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,215.09	16,052.17
	対日輸入 (百万円)	1,130,939.67	415,841.82
	対日収支 (百万円)	-1,128,724.58	-399,789.64
我が国による直接投資	(百万ドル)	807.09	—
進出日本企業数		37	135
パナマに在留する日本人数	(人)	334	420
日本に在留するパナマ人数	(人)	69	37

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.5(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.4(1999-2007年)	89(1985年)
	初等教育就学率 (%)	98(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	95.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	19(2005年)	46(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24(2005年)	68(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	83(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.9 [0.5-3.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	46(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	36(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90(2004年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	73(2004年)	71
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	13.5(2005年)	6.5
人間開発指数 (HDI)		0.840(2007年)	0.883

注) []内は範囲推計値。

2. パナマに対するODAの考え方

(1) パナマに対するODAの意義

我が国は、米国、中国、チリに次ぐパナマ運河の主要な利用国であるほか、コロン・フリーゾーンの大口利用国であり、また我が国の船舶登録の約7割がパナマ籍船であることなどから、パナマとは特に経済分野で強い関係を有しており、パナマの政治経済の安定は我が国にとっても重要である。

(2) パナマに対するODAの基本方針

1989年の米軍侵攻後に民主政権が成立して以降、これまで5回の大統領選挙があり、平和裏に政権交代が行われてきた。経済も近年は顕著な成長振りをを見せてきたが、上述のように貧富格差、地域格差の問題や治安等の社会問題は、安定や発展の阻害要因となっている。

我が国は、パナマ運河を擁するパナマの政治、経済及び社会の安定が世界の海上輸送の安定と世界貿易の発展にとって重要であること、及びパナマが一定の経済開発を既に達成していることも考慮し、円借款及び技術協力を中心に、地方貧困の削減、経済社会の持続的成長、環境保全を重点的に支援していく。

(3) 重点分野

2009年6月に行われた現地ODAタスクフォースで検討した我が国の対パナマ支援に対する重点分野は次の通り。

(イ) 環境保全

- ・ 自然環境の保全
- ・ 環境汚染対策の強化
- ・ 防災対策支援

(ロ) 経済社会の持続的成長

- ・ 経済振興・産業人材育成支援
- ・ 社会福祉・教育支援

(ハ) 地域貧困の削減

- ・ 地方貧困層の生活力向上支援

以上の重点分野につき、先方政府との経済協力政策協議を通じて確認する予定。

3. パナマに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のパナマに対する無償資金協力は1.61億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は7.12億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年までの援助実績は、円借款323.21億円、無償資金協力33.86億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力264.18億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般文化無償資金協力として「パナマ国営ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画」を実施したほか、民生環境、及び医療保健分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計12件実施した。

(3) 技術協力

「水質モニタリング技術計画フェーズ2」を開始したほか、「パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト」、「中米広域防災能力向上プロジェクト（広域）」、「アラフエラ湖流域総合管理・参加型農村開発プロジェクト」、「ベラグアス県コミュニティ栄養改善計画プロジェクト」を引き続き実施した。

4. パナマにおける援助協調の現状と我が国の関与

パナマにおいては、我が国、USAID、スペイン国際協力庁（AECI: Agencia Española de Cooperación Internacional）などの2国間援助機関のほか、UNDP、UNHCR等の国連機関やIDB、世界銀行等が独自の活動を行っているが、本格的な援助協調の動きはない。我が国は、2000年2月よりパナマ政府との経済協力政策協議を実施している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	0.48	13.67 (9.25)
2005年	—	0.22	8.58 (8.31)
2006年	—	0.77	9.15 (8.74)
2007年	193.71	0.75	8.45 (7.87)
2008年	—	1.61 (0.47)	7.12
累計	323.21	33.86 (0.47)	264.18

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	-6.48	2.49	10.20	6.21
2005年	-6.36	0.39	8.08	2.11
2006年	-6.01	0.69	7.42	2.09
2007年	-5.94	0.63	7.30	1.98
2008年	-3.98	0.70 (0.41)	7.39	4.11
累計	48.23	26.28 (0.41)	222.45	296.93

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対パナマ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 10.49	日本 8.37	スペイン 8.08	ドイツ 1.82	カナダ 1.09	8.37	31.34
2004年	米国 9.33	スペイン 6.60	日本 6.21	ドイツ 1.32	カナダ 0.68	6.21	25.29
2005年	米国 7.50	スペイン 4.49	日本 2.11	ドイツ 1.13	カナダ 1.10	2.11	17.29
2006年	米国 18.73	スペイン 6.43	日本 2.09	ドイツ 1.10	カナダ 0.87	2.09	19.25
2007年	スペイン 10.60	米国 7.28	日本 1.98	カナダ 1.20	ドイツ 1.05	1.98	-139.42

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パナマ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 1.80	GEF 1.27	UNTA 1.02	UNICEF 0.58	UNFPA 0.42 UNHCR 0.42	-8.55	-3.04
2004年	GEF 1.86	CEC 1.78	UNTA 0.71	UNHCR 0.68	UNFPA 0.57	-7.16	-1.56
2005年	CEC 6.65	UNTA 1.02	UNDP 0.72	UNHCR 0.63	UNFPA 0.50 UNICEF 0.50	-8.01	2.01
2006年	CEC 12.76	UNTA 1.28	UNDP 0.82	UNHCR 0.54	UNFPA 0.52	-4.66	11.26
2007年	CEC 2.96	UNTA 1.03	UNDP 0.85	UNFPA 0.54	GEF 0.50	-3.37	2.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	129.50億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	30.05億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	222.90億円 研修員受入 1,194人 専門家派遣 353人 調査団派遣 1,093人 機材供与 3,838.36百万円 協力隊派遣 239人 その他ボランティア 39人
2004年	なし	0.48億円 国立図書館に対する視聴覚機材供与(0.32) 草の根文化無償(1件)(0.04) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.12)	13.67億円(9.25億円) 研修員受入 79人(73人) 専門家派遣 8人(7人) 調査団派遣 22人(22人) 機材供与 37.10百万円(37.10百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (10人)
2005年	なし	0.22億円 草の根文化無償(1件)(0.09) 草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.13)	8.58億円(8.31億円) 研修員受入 73人(65人) 専門家派遣 10人(8人) 調査団派遣 17人(17人) 機材供与 27.38百万円(27.38百万円) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (15人)
2006年	なし	0.77億円 草の根文化無償(1件)(0.01) 草の根・人間の安全保障無償(12件)(0.76)	9.15億円(8.74億円) 研修員受入 89人(82人) 専門家派遣 21人(20人) 調査団派遣 21人(20人) 留学生受入 19人 機材供与 25.34百万円(25.34百万円) (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (10人)

パナマ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	193.71億円 パナマ市及びパナマ湾浄化計画 (193.71)	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.75)	8.45億円 (7.87億円) 研修員受入 74人 (69人) 専門家派遣 32人 (32人) 調査団派遣 15人 (7人) 機材供与 16.40百万円 (16.40百万円) 留学生受入 19人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (8人)
2008年	なし	1.61億円 パナマ国営ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.72) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.47)	7.12億円 研修員受入 43人 専門家派遣 26人 調査団派遣 6人 機材供与 5.47百万円 協力隊派遣 9人 その他ボランティア 3人
2008年度までの累計	323.21億円	33.86億円	264.18億円 研修員受入 1,526人 専門家派遣 446人 調査団派遣 1,165人 機材供与 3,950.05百万円 協力隊派遣 331人 その他ボランティア 85人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
流域保全計画	00.10～05. 9
水質モニタリング技術計画	03.10～06.10
中山間地における持続的農村開発普及計画	04. 1～07. 1
アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト	05.11～08.11
アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	06. 8～11. 7
パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト	07. 1～09.12
ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト	07.11～10.10
水質モニタリング計画プロジェクトフェーズ2	08.11～12.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (開発計画調査型技術協力案件を含む) (終了年度が2004年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
全国港湾総合整備開発計画調査	03. 5～04. 9

表-11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アントン消防団救急医療活動向上計画
エルチョリージョ地区託児所改築計画
コロソ診療所がん検査機器整備計画
シウダ・デル・ニーニョ看護施設歯科・小児科診療室設置計画
ノベ・ブグレ先住民医療向上計画
パナマ小児病院代謝異常症検査機器整備計画
パナマ中部地方農村栄養改善計画
ボケテ消防団救急医療活動向上計画
リオセレンノ小学校障害児童通学支援計画
産婦人科医療機器整備計画
貧困住民のための野生蘭保護・栽培施設改善計画
有機肥料生産向上計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は944, 945頁に記載。